

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 チタン工業株式会社

【英訳名】 Titan Kogyo, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川正典

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第111期 第2四半期 累計期間	第111期 第2四半期 会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	2,616	1,321	4,843
経常損失 (百万円)	153	122	296
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	179	144	10
持分法を適用した場合 の投資損益(は損失) (百万円)	5	3	3
資本金 (百万円)		3,443	3,443
発行済株式総数 (千株)		30,276	30,276
純資産額 (百万円)		4,602	4,823
総資産額 (百万円)		8,675	8,735
1株当たり純資産額 (円)		152.69	159.99
1株当たり四半期(当 期)純損益(は損失) (円)	5.95	4.80	0.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)		53.1	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202		538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92		59
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24		134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		275	360
従業員数 (人)		177	178

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第111期第2四半期累計期間及び第111期第2四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第110期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	177
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託(10人)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)
酸化チタン	491
酸化鉄	361
その他	40
合計	893

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)
酸化チタン	761
酸化鉄	513
その他	46
合計	1,321

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業株式会社	531	40.2
森下産業株式会社	261	19.8
小西安株式会社	176	13.4

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による米国における金融不安の高まりや原燃料価格の高騰などの影響を受け、景気の減速感が強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は業績の早期回復と収益構造の変革を実現するため、成長事業への経営資源の集中や新規事業の育成等に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は、高付加価値品や新製品の出荷数量を順調に増加させることができましたので、1,321百万円となりました。一方、損益面につきましては、販売価格の是正やコスト削減に注力し、その成果を上げることができましたが、主要原燃料価格の大幅な上昇並びに販売価格改定時期の遅れ等の影響を受け、経常損失は122百万円となりました。また、特別損失としてたな卸資産評価損及び固定資産除却損を計上いたしましたので、四半期純損失は144百万円となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、高付加価値品の超微粒子酸化チタンなどの新製品の販売が順調に推移いたしました。また、高付加価値品の出荷数量の増加や販売価格是正の効果により平均販売単価は上昇いたしました。

この結果、酸化チタンの売上高は761百万円となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、鋭意拡販に努めました結果、トナー向け新製品の出荷数量が順調に推移いたしました。また、新製品の出荷数量の増加や販売価格是正の効果により平均販売単価は上昇いたしました。

この結果、酸化鉄の売上高は513百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産につきましては、原材料の増加、仕掛品の増加などがあったものの、在庫減や評価損による製品の減少、投資有価証券の時価評価減などから、当第2四半期会計期間末8,675百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済などがあったものの、設備工事に関わる未払金の増加などから、当第2四半期会計期間末4,072百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などから、当第2四半期会計期間末4,602百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におきましては、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、短期借入れなどの資金増がありましたものの、税引前四半期純損失の計上、仕入れ債務の減少、有形固定資産の取得、短期借入金と長期借入金の返済などの資金減によりまして、資金の残高は275百万円となりました。

(4)対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第2四半期会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	30,276,266	30,276,266		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		30,276		3,443		1,238

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	6.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	2,000	6.61
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.24
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	872	2.88
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	810	2.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	771	2.55
秋田武松	千葉県我孫子市	555	1.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	387	1.28
船坂公夫	東京都目黒区	359	1.19
計		10,108	33.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 872千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,845,000	29,845	
単元未満株式	普通株式 298,266		
発行済株式総数	30,276,266		
総株主の議決権		29,845	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式189株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	133,000		133,000	0.44
計		133,000		133,000	0.44

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	168	174	250	263	239	194
最低(円)	140	143	157	184	172	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.2%

売上高基準 2.3%

利益基準 0.9%

利益剰余金基準 1.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276	361
受取手形及び売掛金	936	928
製品	1,537	1,667
原材料	523	415
仕掛品	376	284
貯蔵品	39	42
その他	122	46
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	3,811	3,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,279	1,320
機械及び装置(純額)	2,145	2,108
その他(純額)	488	438
有形固定資産合計	3,912	3,867
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	503	642
その他	455	486
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	947	1,118
固定資産合計	4,863	4,988
資産合計	8,675	8,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551	542
短期借入金	900	750
1年内返済予定の長期借入金	247	247
未払法人税等	9	13
賞与引当金	46	44
その他	505	324
流動負債合計	2,260	1,921
固定負債		
長期借入金	685	808
退職給付引当金	1,036	1,061
環境対策引当金	4	4
その他	86	115
固定負債合計	1,812	1,989
負債合計	4,072	3,911

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	1,238	1,238
利益剰余金	158	21
自己株式	23	21
株主資本合計	4,500	4,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	142
評価・換算差額等合計	102	142
純資産合計	4,602	4,823
負債純資産合計	8,675	8,735

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	2,616
売上原価	2,318
売上総利益	298
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	62
賞与引当金繰入額	6
退職給付引当金繰入額	5
研究開発費	104
その他	282
販売費及び一般管理費合計	460
営業損失 ()	162
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	5
物品売却益	17
その他	19
営業外収益合計	47
営業外費用	
支払利息	26
手形売却損	10
その他	2
営業外費用合計	39
経常損失 ()	153
特別利益	
投資有価証券売却益	41
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産除却損	5
たな卸資産評価損	58
特別損失合計	64
税引前四半期純損失 ()	176
法人税、住民税及び事業税	2
四半期純損失 ()	179

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		1,321
売上原価		1,214
売上総利益		107
販売費及び一般管理費		
運搬費		44
給料及び賞与		28
賞与引当金繰入額		4
退職給付引当金繰入額		2
研究開発費		55
その他		77
販売費及び一般管理費合計		213
営業損失()		105
営業外収益		
受取利息		2
為替差益		4
不動産賃貸料		3
物品売却益		1
その他		1
営業外収益合計		4
営業外費用		
支払利息		13
手形売却損		5
その他		0
営業外費用合計		20
経常損失()		122
特別損失		
固定資産除却損		5
たな卸資産評価損		15
特別損失合計		21
税引前四半期純損失()		143
法人税、住民税及び事業税		1
四半期純損失()		144

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	176
減価償却費	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	26
その他の営業外損益(は益)	27
投資有価証券売却損益(は益)	41
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額(は増加)	7
たな卸資産の増減額(は増加)	67
仕入債務の増減額(は減少)	42
未払消費税等の増減額(は減少)	5
小計	121
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	26
法人税等の支払額	5
その他の収入	34
その他の支出	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1
定期預金の払戻による収入	1
有形固定資産の取得による支出	54
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	111
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	39
その他の支出	1
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250
短期借入金の返済による支出	100
長期借入金の返済による支出	123
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85
現金及び現金同等物の期首残高	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	275

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ8百万円増加し、税引前四半期純損失は66百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産		1 有形固定資産	
減価償却累計額	25,372百万円	減価償却累計額	25,228百万円
2 受取手形割引高	950百万円	2 受取手形割引高	847百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	276百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1 "
現金及び現金同等物	275 "

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	133,189

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	173 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5 "

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	173 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3 "

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
152.69円	159.99円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	5.95円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎	
四半期純損失	179百万円
普通株主に帰属しない金額	"
普通株式に係る四半期純損失	179 "
普通株式の期中平均株式数	30,148,036株

第2 四半期会計期間

当第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 株当たり四半期純損失	4.80円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎	
四半期純損失	144百万円
普通株主に帰属しない金額	〃
普通株式に係る四半期純損失	144 〃
普通株式の期中平均株式数	30,145,417株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大矢 昇 太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。